

ITソリューション・クラウドサービス

1 データ・アナリティクス・マイスターサービス

社会インフラを手がけてきた日立グループは、これまで産業機械や大型設備から膨大なデータを収集し、その保守などに役立ててきた。また、大量の実業データとIT (Information Technology) リソースから抽出した知識や付加価値をサービスとして提供するKaaS (Knowledge as a Service) を提唱してきた。データ・アナリティクス・マイスターサービスは、こうしたリソースをフルに活用しながら、顧客と共にビッグデータから新たな価値を創出する取り組みである。

これを推進するため、数理解析とIT や実務の知識を併せ持ったビッグデータ活用に関する専門家であるマイスターと、データ分析に関する技術者・研究者、システム構築・運営に携わるコンサルタントなどを含め、200人超の事業体制を整備した。

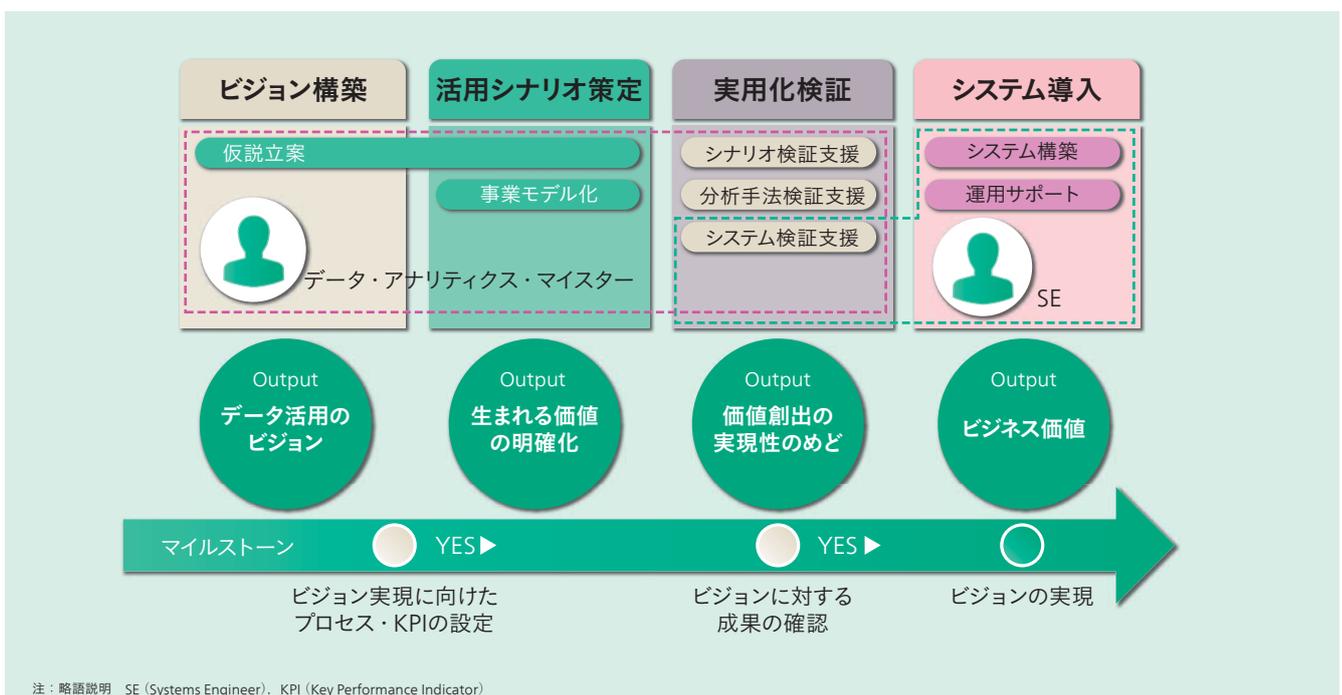
マイスターサービスの提供プロセスは、まず、明確なビジョンを顧客と共有する。次に、顧客の業務を理解したうえで目標達成に向けた仮説を立案する。そして必要なデータを収集し、数理解析による仮説検証を行い、有効性を確認してから本番システムに適用していく。

2 小売業向け流通分析ソリューション

小売業が保有するPOS (Point of Sale) データやソーシャルネットワーク上の情報など、ビッグデータの利活用を加速する流通分析ソリューションの提供を開始する。

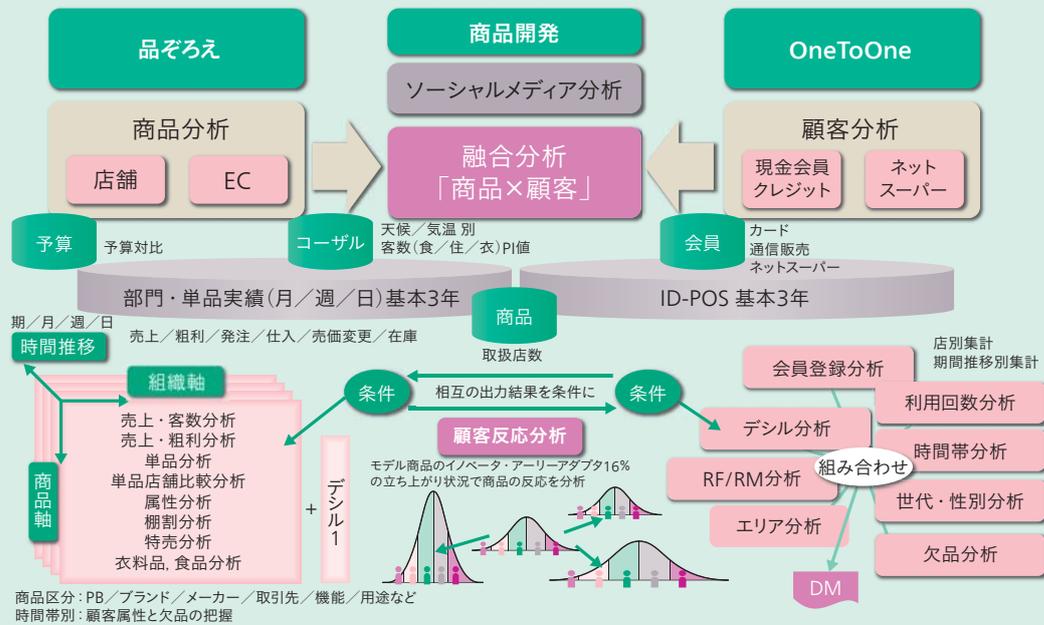
このソリューションは、商品分析システム、顧客分析システム、ソーシャルメディア連携システムの3メニューで構成されている。商品分析システムは、売上や在庫数だけでなく、時間や分類といったさまざまな切り口でPOSデータの分析を容易に実現する。顧客分析システムは、RFM (Recency, Frequency, Monetary) 分析やデシル分析などのさまざまな分析手法によって会員情報を分析し、会員への必要なアプローチ施策の決定を支援する。ソーシャルメディア連携システムは、Twitter*をはじめとするソーシャルネットワーク上でツイート(つぶやき)されているキーワードなどの情報を活用し、売れ筋商品の販売企画の立案などを支援する。分析用のデータベースエンジンには、高速データアクセス基盤Hitachi Advanced Data Binder プラットフォーム[※]を採用しており、分析処理の高速化を実現する。

これらのソリューションを、サーバ、ストレージなどのハードウェア、高速データアクセス基盤や統合システム運



注：略語説明 SE (Systems Engineer), KPI (Key Performance Indicator)

1 ビッグデータ利活用を実現するプロセス



注：略語説明 EC (Electronic Commerce)、PI (Purchase Index)、PB (Private Brand)、RF/RM (Recency, Frequency/Recency, Monetary)、DM (Direct Mail)

2 流通分析ソリューションのコンセプト

用管理JP1などのミドルウェアと組み合わせ、アプライアンス製品として提供していく。

*は「他社登録商標など」(146ページ)を参照

※) 内閣府の最先端研究開発支援プログラム「超巨大データベース時代に向けた最高速データベースエンジンの開発と当該エンジンを核とする戦略的サービスの実証・評価」(中心研究者：喜連川 東大教授/国立情報学研究所所長)の成果を利用。

キュアに交換する必要性が高まっている。

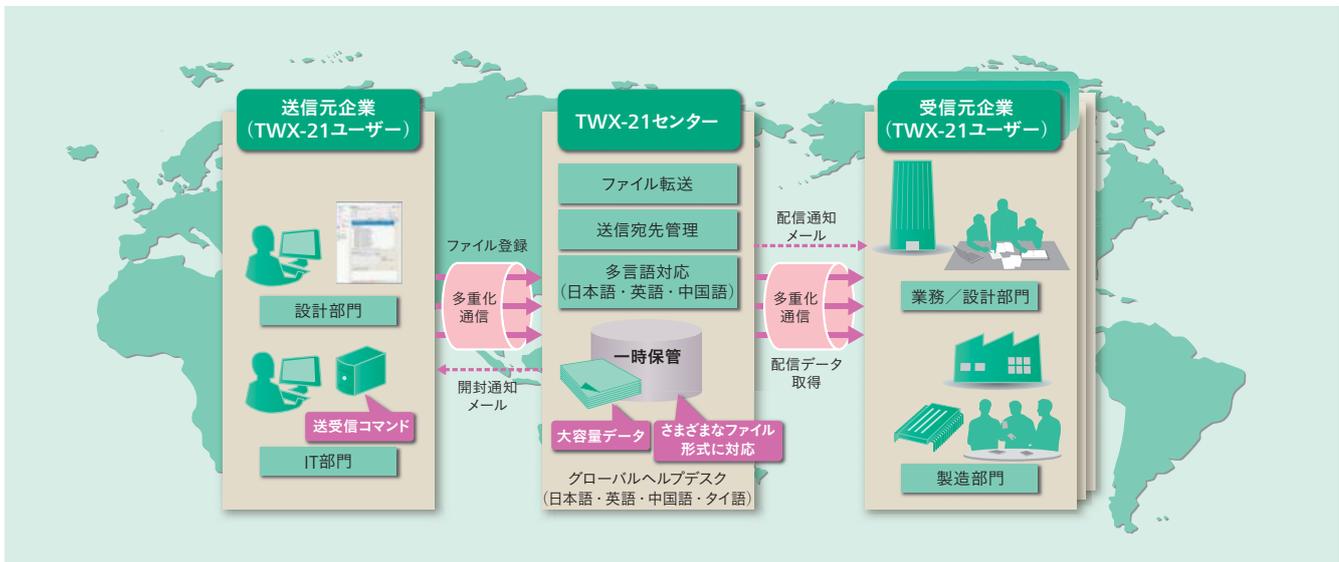
そのニーズに応えるため、約24か国・地域で約5万社・約21万IDが利用する業務システムクラウドTWX-21の新メニューとして、2013年6月、グローバル大容量データ交換サービスの提供を開始した。

このサービスは、多重化通信技術やセキュリティ技術などを生かし、大容量データの高速・高品質な転送をインターネット環境で実現する。また、Web画面の多言語対応(日本語・英語・中国語)、グローバルヘルプデスク(日本語・英語・中国語・タイ語)、管理者承認、システム連携受信コマンドなど、業務利用を想定した機能を提供する。

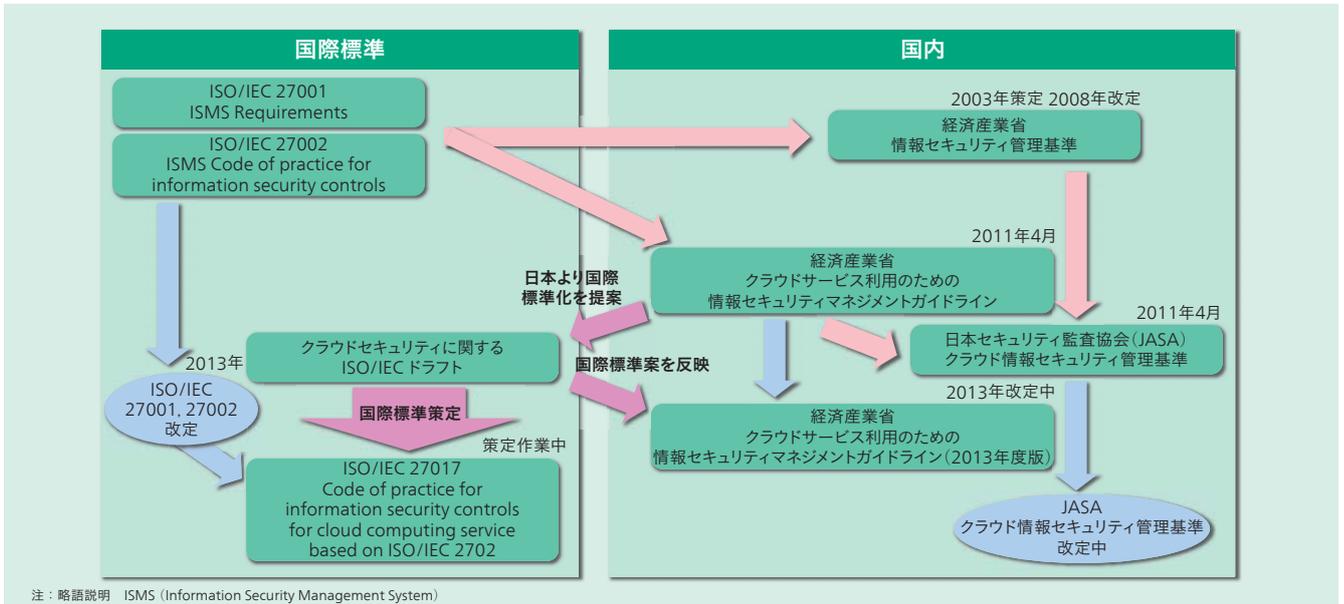
TWX-21は、今後もグローバル対応ソリューションを拡充し、さらに増加が見込まれる製造業・流通業など幅広い分野の海外進出企業を支援する。

3 TWX-21グローバル大容量データ交換サービス

近年、製造業などの企業がグローバル進出を加速する中、海外で展開する業務は、製造だけでなく設計、試作、販売、保守へと拡大している。それに伴い、これらの業務に必要な設計図面やマニュアルなどのさまざまな情報のやり取りにおいて、ギガバイトサイズの大容量データを高速かつセ



3 TWX-21グローバル大容量データ交換サービス



4 ISO/IEC 27017を中心としたクラウドセキュリティに関する国内外の流れ

4 クラウドセキュリティの国際標準化

クラウドコンピューティングにおいては、セキュリティの確保が常に課題とされてきた。このため、さまざまなセキュリティガイドラインが提唱されている。米国の非営利法人CSA (Cloud Security Alliance), 欧州ENISA (European Union Agency for Network and Information Security), 米国政府機関のクラウドの調達認証FedRAMP (The Federal Risk and Authorization Management Program) などが知られている。日本国内でも経済産業省, 総務省, 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC: National Information Security Center) などがそれぞれの立場からガイドラインを公開している。

このような中, ISO (International Organization for Standardization: 国際標準化機構) は, 情報セキュリティマネジメントの標準であるISO/IEC (International Electrotechnical Commission: 国際電気標準会議) 27001を基礎に, クラウド独自のセキュリティ要素と管理施策に関する標準化をISO/IEC 27017として検討している。これは, 経済産業省の「クラウドサービス利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン」を基に日本から提唱された標準案である。すでにワーキングドラフトの最終段階にあり, CSAなども同案の検討に参画していることから, 国際標準として成立する可能性が高い。

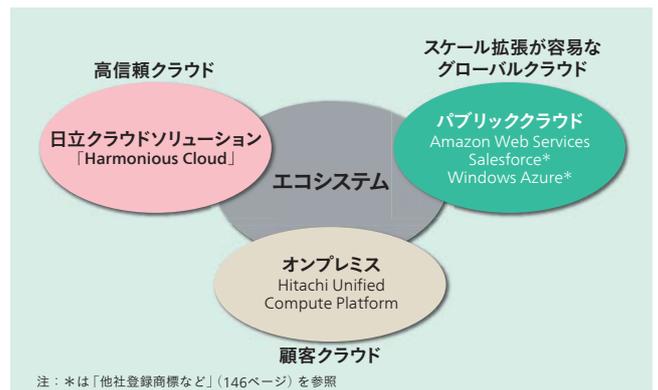
日立は同案の検討に参加するとともに, 日本国内で同案に基づいたセキュリティ監査の仕組みを確立しようとしているJISA (Japan Information Security Audit Association) -クラウドセキュリティ推進協議会に参加し, パイロット監査を実施するなど, 国際標準を見据えたクラウドセキュリティの向上に取り組んでいる。

5 エコシステムによるクラウドのスケールアップ

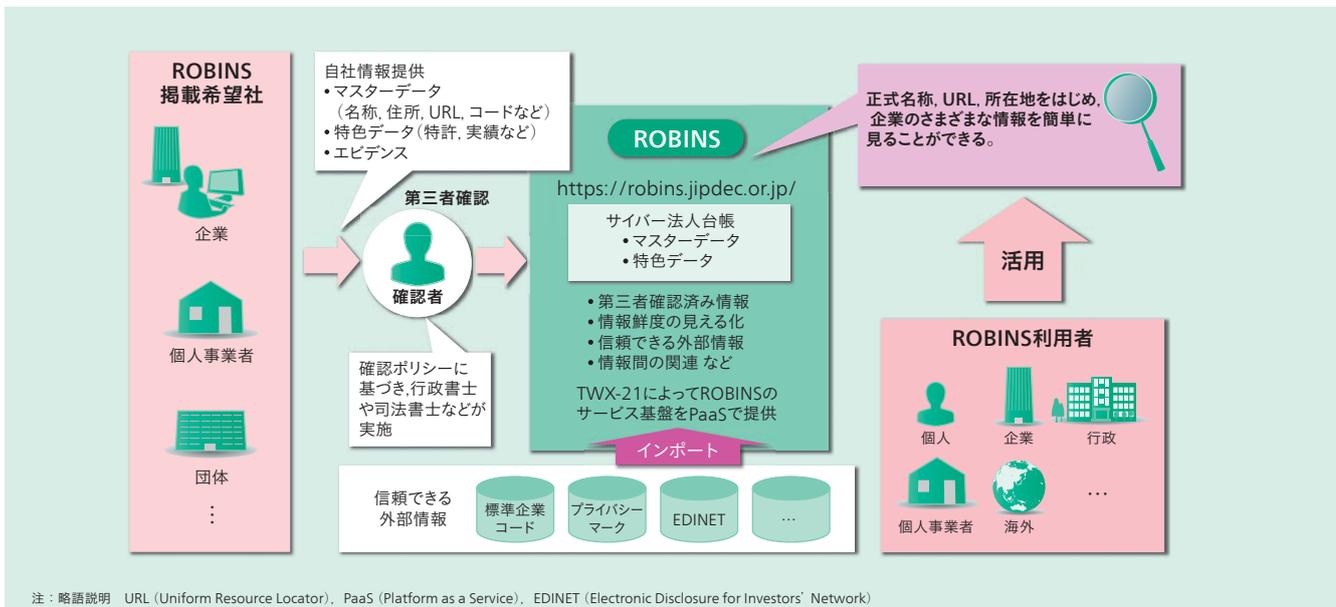
ITシステムには, 変化への対応とスピードが求められる。従来, 日立は「作る技術」によってそれらを実現してきたが, 近年は単独での対応が困難になりつつある。

このような中, クラウドベンダーとのパートナーシップによるエコシステムを構築し, 「使う技術」も活用してITシステムを構築するスケールアップ戦略を開始した。例えば, パブリッククラウドで圧倒的なシェアを持つAmazon* Web Services*と日立クラウドソリューション「Harmonious Cloud」を連携させ, SAP*を活用した会計システムを提供するという事例がある。並行して, JP1を活用し, Harmonious Cloudとオンプレミスのシステムを一体化した監視・運用サービス, 情報漏えい防止ソリューションである秘文の活用で強化されたセキュリティ基盤, 製造・流通業向け基幹業務ソリューションのFutureStageといった業務サービスなどにより, 付加価値の高いサービスを提供する。

*は「他社登録商標など」(146ページ)を参照



5 エコシステムによるクラウド基盤



6 サイバー法人台帳ROBINS

6 サイバー法人台帳 ROBINS

日本では、インターネットの商取引において企業の信頼性がある情報を容易には入手できず、ビジネスのスピード低下や機会損失を招いている。そこで、一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) は、インターネットにおける日本のビジネス活動を円滑化するためのサービスとして、サイバー法人台帳ROBINS (Reference of Business Identity for Networked Society) を2013年7月に開始した。

このサービスにより、いつでも、誰でも、どこでも、信頼性のある企業情報が利用可能となる。企業がみずから申告した情報を、行政書士や司法書士などの第三者の確認を経て公開することで、実用的で信頼性のある企業情報を提供する。

ROBINSで公開する企業情報は、Web画面での参照のほか、API (Application Programming Interface) 経由での利用が可能である。このサービスの応用として、Webメールが本物のメールかどうかを一目で判別できる「安心マーク」を2013年7月の参議院選挙向けに一部政党のメールマガジンで実現した。

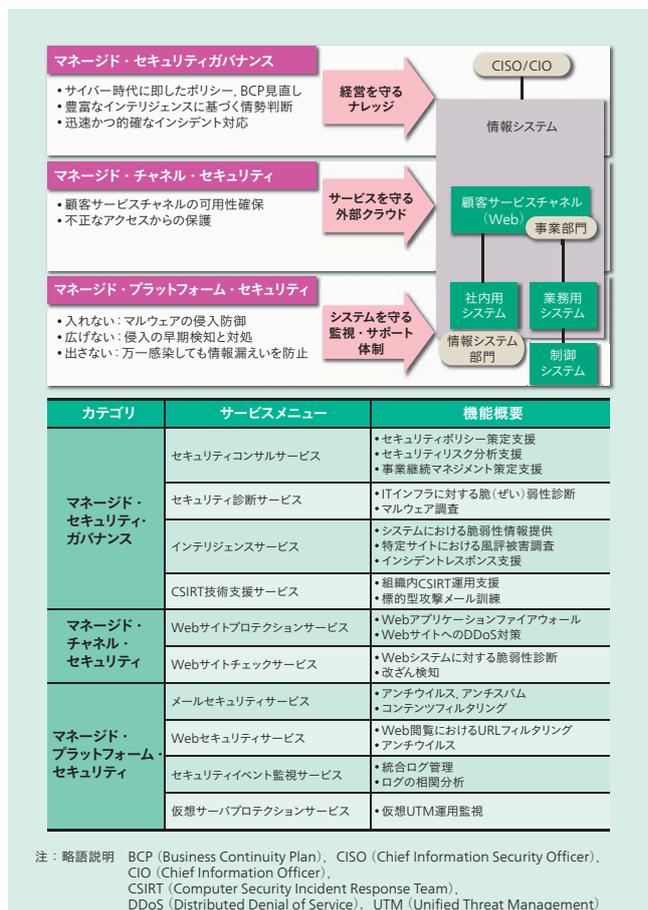
ROBINSの企業情報を活用した新たなサービスの創出が今後も期待されている。

7 マネージド・セキュリティ・サービス

高度化するサイバー攻撃から組織の情報やシステムを守るため、最新のセキュリティ施策をクラウドサービスで提供するマネージド・セキュリティ・サービスを2013年10月より開始した。

近年、サイバー攻撃は複雑化・巧妙化しており、技術要員の確保や監視体制の強化など、情報システム部門の負荷が増大している。また、これまでのPDCA (Plan, Do, Check and Action) による改善に加え、OODA (Observe, Orient, Decide, Act) の概念に基づくインシデントの発生を前提とした運用が求められている。

日立が提供するマネージド・セキュリティ・サービスは、サイバー攻撃対策を包括的に支援するクラウドサービスで



7 マネージド・セキュリティ・サービスのメニュー一覧

ある。情報システム部門の負荷を軽減し、OODAの概念に基づく動的セキュリティ管理を実現する。また、実環境・仮想環境を問わず監視を行うとともに、複数機器のログを相関分析するサービスメニューも用意し、インシデントの早期検知や対応を支援する。

今後は、さらに高度化するサイバー攻撃に対応するためのサービスメニューの拡充を図り、企業システムのみならず社会インフラシステムにも適用可能なセキュリティ対策を支援する。

8 指静脈認証ソリューションの新たな適用事例

日立の指静脈認証装置は、指内部の静脈パターンを照合するため、極めて高い認証精度があり、企業内のITセキュリティ、入退出管理の物理セキュリティなどの面で多く利用されている。ここ数年は、飲食業や流通多店舗における従業員の勤怠管理での打刻用途、およびPOS端末のオペレータ（従業員）の本人確認用途としても広く普及してきた。不正操作となりすましの防止、本人確認用のカードなどの消耗品の削減、さらにはパスワード入力が不要であることなど、多くの利点が評価されている。

2013年には、医療・福祉分野において、患者の本人確認用途として普及が進んだ。医療事故の患者取り違えの防止策として、これまでは氏名と生年月日を名乗ってもらうことで患者の本人確認を行っていたが、指静脈認証装置を用いて本人確認をすることにより、確実な認証が可能になる。放射線治療部門の病院では、医療分野で初めて指静脈認証装置が患者の本人確認に用いられた。

2014年は、他の医療分野（健康診断、予防接種など）への拡大が期待される。



8 医療分野における指静脈認証装置を用いた患者の本人確認

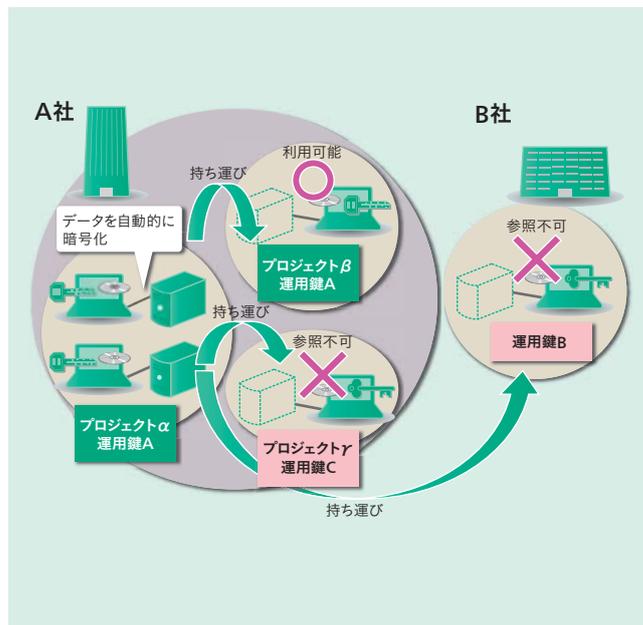
9 大容量データ漏えい対策ソリューション

大容量データを持ち出す際のセキュリティと利便性を確保するため、データ漏えい対策ソフトウェアのデータプロテクトミドルウェアを開発した。

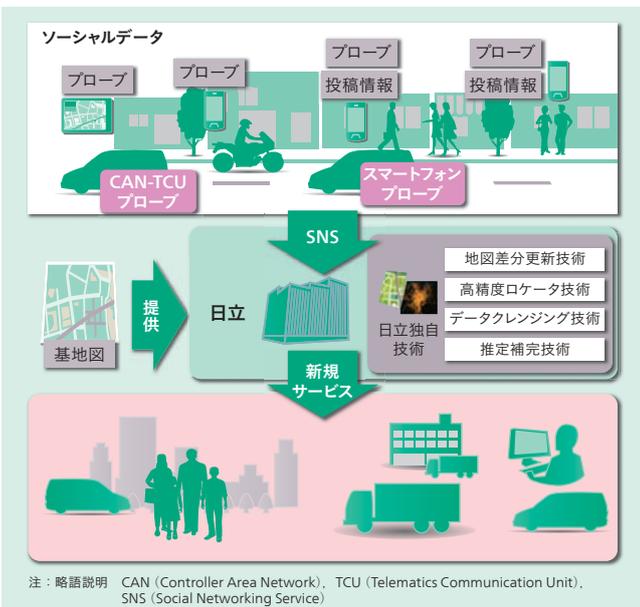
大容量データを外部記憶媒体に入れて持ち運ぶ際には、情報漏えい防止のための暗号化などの措置が必要となる。データプロテクトミドルウェアは、組織ごとに運用鍵の設定ができ、同じ運用鍵が設定された特定エリア内でのみデータの暗号化／復号化が可能であるため、セキュリティを強化することができる。また、データは自動的に暗号化／復号化されるため、ユーザーは暗号化／復号化を意識する必要がなく、外部記憶媒体の自由なやり取りの利便性を損なわずに運用できる。

放送業界では、地上波放送の全面デジタル化や高解像度化に伴い、映像コンテンツの大容量化が進んでいる。編集作業効率の向上のため、映像素材データは外部記憶媒体に保存して編集をしていた。その利便性の反面、映像データはコピーが容易であるうえ、外部記憶媒体の不正利用や紛失により、映像データに含まれていることもあるプライバシー情報や企業の機密情報などの漏えいリスクがあるため、そのセキュリティ対策が課題となっていた。この製品は、第三者の映像データなどの不正利用による情報漏えいを防止することができる。

今後、放送業界をはじめ、金融、流通、交通などの分野における監視・防犯システム、医療診断画像を扱う医療システムなど、大容量データのセキュリティ保護が求められる分野に提供する。



9 データプロテクトミドルウェアによる大容量データ漏えい対策ソリューション



10 クルマ向けスマートモビリティサービス

10 クルマ向けスマートモビリティサービス

近年、クルマを中心とした情報連携から、ユーザーを中心とした情報連携に移行している。また、ITの高度化によってさまざまなデータの活用が進んでおり、異業種のユーザー情報を融合した新たな価値創造が期待されている。

日立は、これまで提供してきた車載情報システムソリューション（交通情報サービス、地図情報サービスなど）を通して、地図ベンダーから提供される電子地図データの変換・加工、日立独自のプローブ情報^{※1)}データクレンジング^{※2)}・推定補完技術^{※3)}などの技術を培ってきた。これらの技術と、クルマから取得できる情報や、ソーシャルネットワークで収集したロケーション情報を組み合わせ、安全

性・利便性を考慮した快適な移動を実現する新たなクルマ向けスマートモビリティサービスを提供する。

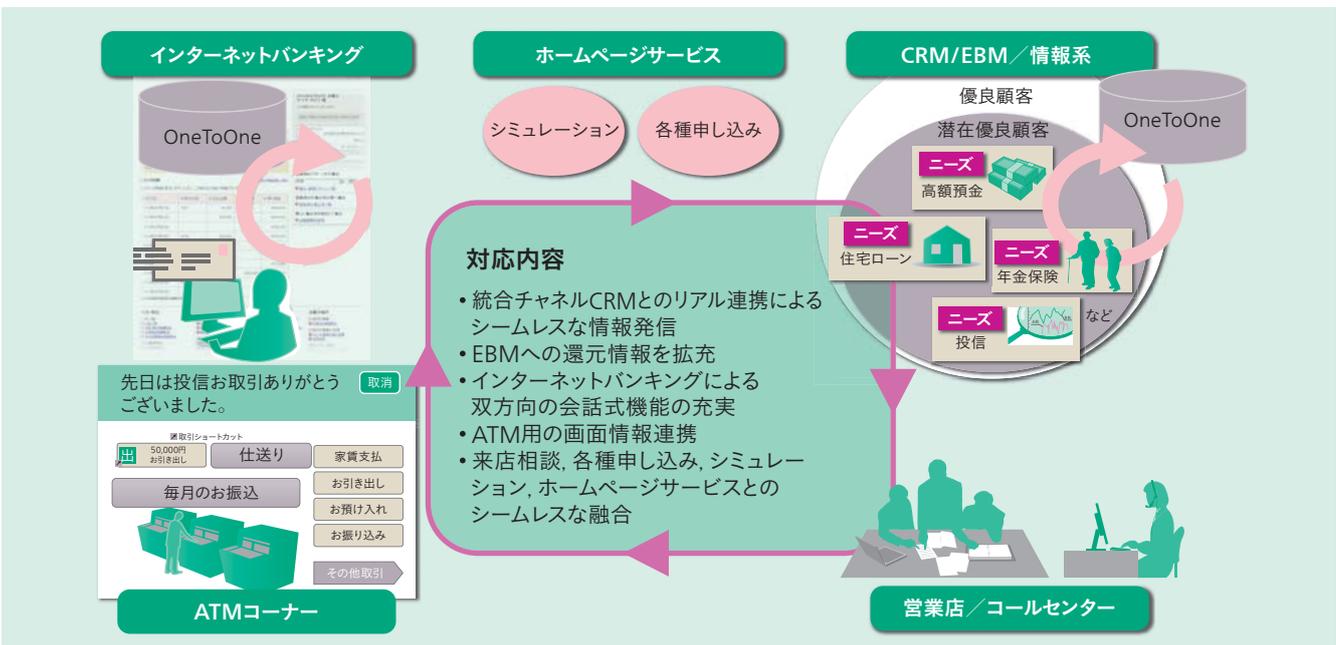
- ※1) 実際に自動車が走行した位置や車速などの情報を用いて生成された道路交通情報。
- ※2) プローブデータと地図データにより、マップマッチングされたデータを、距離、速度などによって補正する技術。
- ※3) 過去の統計と周辺道路の状況を分析し、欠損する交通情報を高精度に埋め合わせる技術。

11 地域金融機関におけるオムニチャネル環境

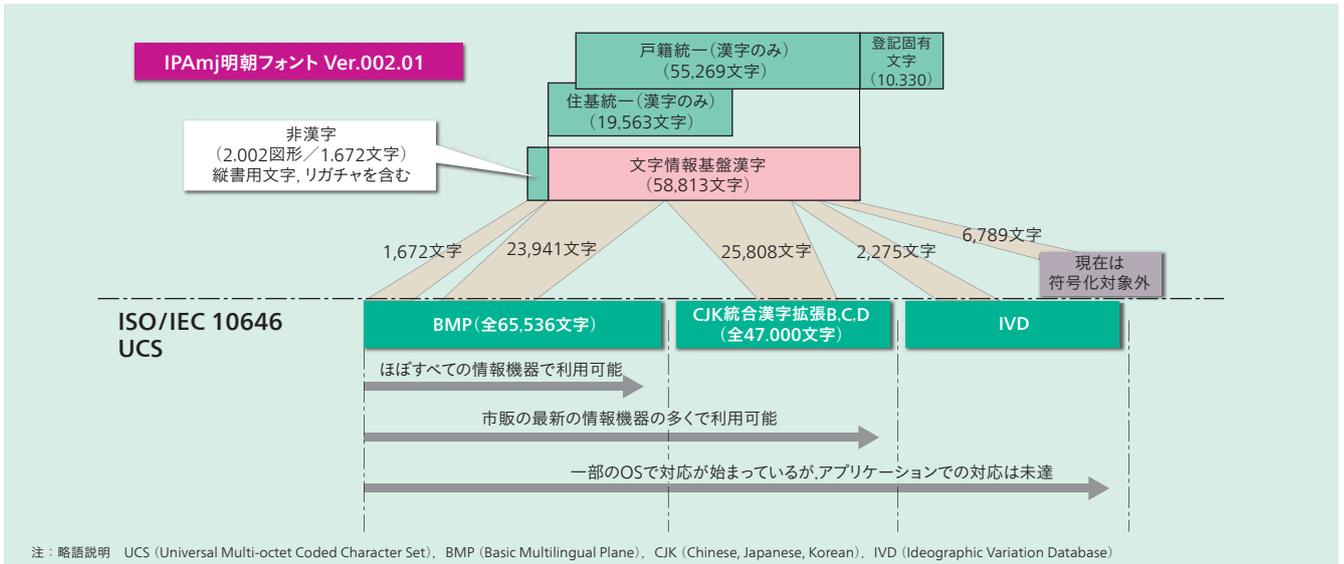
インターネットバンキングが生まれて10年以上が経ち、従来の照会や振込といった基本メニューをインターネット経由で提供するサービスが充実する中で、収益ならびにコミュニケーションチャネルとしての活用が求められている。それには、外貨・投資信託・国債・ローンの販売だけでなく、クレジット・証券との連携、データ分析・情報発信・マーケティングへの活用、店舗・ATM (Automated Teller Machine) との連携が必要とされる。そのため、日立はグループ内のさまざまなソリューションの活用や、外部サービスベンダーとの連携を推進している。

一方、地域金融機関においては、メガバンクやインターネット専門銀行との差別化を図るため、地場に持つ圧倒的な顧客接点の強みを生かした独自の競合施策が求められている。FINEMAXセンタは、各チャネル（営業店、コールセンタ、ATM、インターネットバンキング）を複合的に連動させたCRM/EBM^{※1)}(Customer Relationship Management/Event Based Marketing)の強化により、顧客の経験価値を最適化したオムニチャネル^{※2)}環境の提供をめざす。

- ※1) 顧客情報マーケティング手法。
- ※2) あらゆるチャネルをシームレスに連携して顧客にアプローチする手法。



11 オムニチャネル環境



12 経済産業省が推進する文字情報基盤 (IPAmj明朝フォントの符号化)

12 経済産業省が推進する文字情報基盤

独立行政法人情報処理推進機構は、内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室、経済産業省と共に、文字情報基盤の実運用に向けた環境整備を進めている。現在、国、地方公共団体などの行政機関の情報システムに標準で搭載されていない氏名などの漢字を効率的に扱う基盤として、同機構は、約6万文字を収録した文字フォント (IPAmj明朝フォント) と文字に関する各種情報を収録した文字情報一覧表を公開している。

文字情報基盤の実運用に向けた環境整備の一環として、クライアントにフォント資産を持たずに、Webフォントで約6万文字を各種OS (Operating System) / ブラウザで扱うための技術的課題を検証するWeb実証実験が2012年度に実施された。この実証実験において、日立の文字基盤

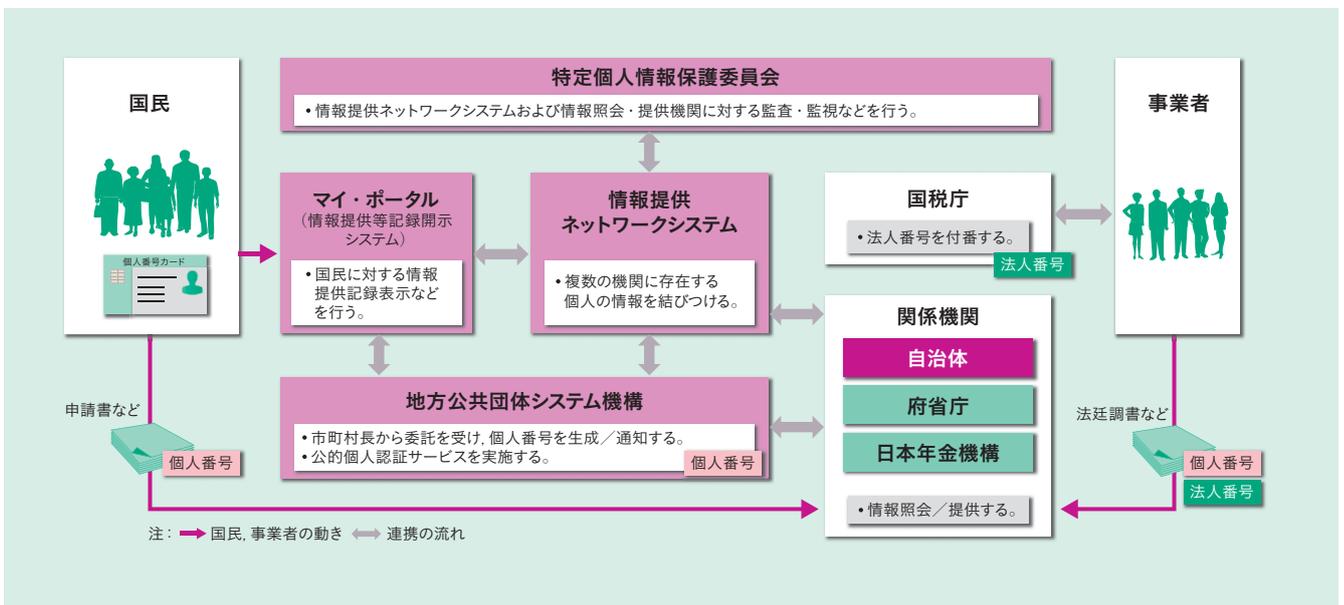
製品が利用されている。

文字情報基盤の活用は、経済産業省の「情報システム調達のための技術参照モデル (平成24年度版)」や高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT戦略本部) の「世界最先端IT国家創造宣言」(2013年6月閣議決定) に記載され、これからの情報システム構築におけるデファクトとして期待されている。

日立の文字基盤製品は、国策である文字情報基盤にタイムリーに対応していく。

13 自治体向け番号制度導入支援ソリューション

2013年5月の番号法 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律) 成立を受け、社会保障・税に係る番号制度導入のスケジュールが具体化



13 社会保障・税に係る番号制度

された。自治体は、2015年の番号通知、2016年の番号利用開始、2017年の他機関との情報連携開始というマイルストーンに沿って計画的な対応を進める必要がある。日立は、こうした自治体の課題を解決するため、自治体向け番号制度導入支援ソリューションを提供している。

自治体の番号制度導入をトータルにサポートするため、このソリューションは、コンサルティング、製品・サービス適用、システム導入支援、運用支援、教育支援というカテゴリーに体系化されている。コンサルティングでは、番号制度導入計画の策定や特定個人情報保護評価の実施、製品・サービス適用では、業務システムの番号制度対応前に行うべき宛名情報の整理をそれぞれ支援する。また、システム導入支援では、既存システムの改修、行政サービス向上のための新規システムの導入などを行う。

このように番号制度対応に関するさまざまな課題に対応した製品・サービスを選択して適用できるメニュー構成とし、自治体の番号制度導入を支援する。

14 空間情報ソリューション

空間情報ソリューションは、GIS (Geographic Information System) と衛星画像を統合した事業であり、その中心は空間情報クラウドである。これは、衛星画像をはじめとする各種地図コンテンツを融合した空間情報サービス基盤から成り、この基盤を利用することで、専門的なGISの知識がなくても空間情報を利用したアプリケーションやサービスが構築できる。

このクラウドを利用したサービスの1つとして、海運、造船、商社などを対象とした船舶位置情報サービスの提供を開始した。このサービスは、スペックや位置情報をキーにして抽出した船舶の動向を可視化するものであり、船舶に関する経費削減やリスク低減を支援する。

想定される主な活用方法は、以下のとおりである。

(1) 他社船舶の現在地情報を基に自社船舶の航路や船速の



14 船舶位置情報サービスの画面例

最適化を図る。

(2) ニーズに即した仕様の船舶を提案する。

(3) 新しい航路や危険な航路における船舶の動向から危険の少ない航路を計画する。

今後も空間情報クラウドを用いた新たなサービスを順次展開する予定である。

(株式会社日立ソリューションズ)

15 IT人材育成ソリューション

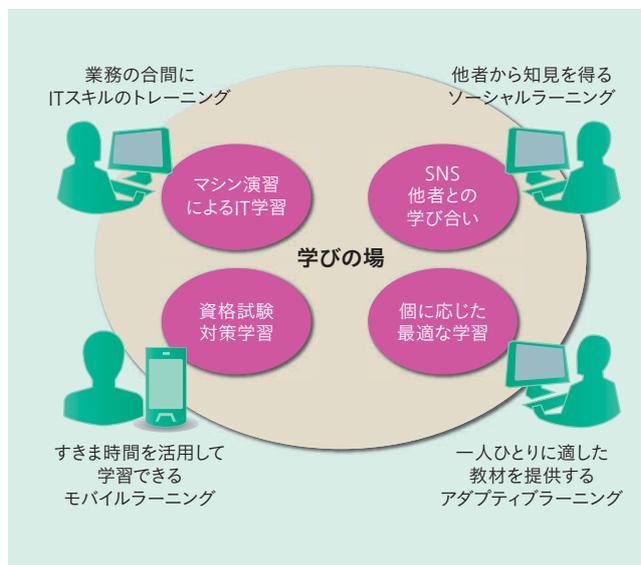
みずから課題を発見して他者と共有し、解決のための行動を起こすIT人材を育成するソリューションを拡充している。

こうした人材の育成には、知識や技術の習得だけでなく、判断・行動・責任の訓練も求められる。2013年度の日立グループの情報・通信部門における新入社員教育では、SNSを活用して協調学習およびゲーミフィケーションをカリキュラムに組み込んだ。これにより、学びの場における積極性や協調性の向上を促し、教育効果を高めることができた。

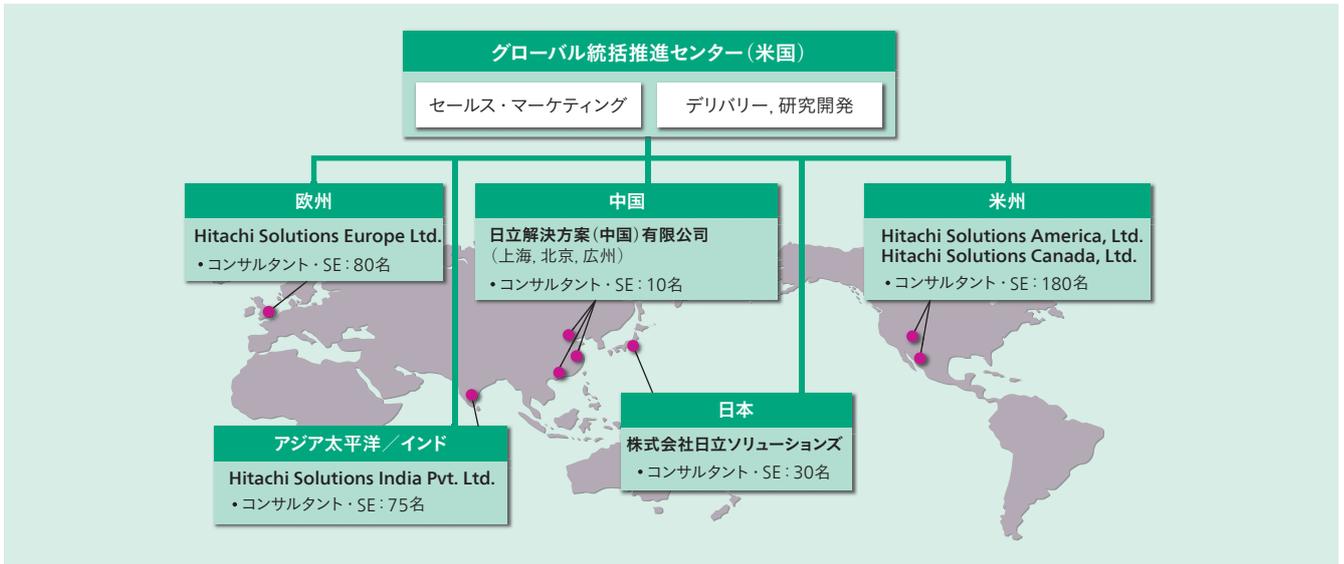
また、新しい学習スタイルとして、パブリッククラウド上に演習環境を構築し、いつでもどこでもマシン演習を行えるサービスを2013年4月に開始した。日立オープンミドルウェアの資格取得や、研修で学んだ知識・スキルの定着化を図ることができる。同年12月には、スマートデバイスで学習する資格試験対策などのコンテンツを提供し、モバイルラーニングも開始している。

今後は、各受講者のニーズや理解度に合わせた研修方法を提供するアダプティブラーニングなど、一人ひとりに適した分かりやすい学習を実現する。

(株式会社日立インフォメーションアカデミー)



15 IT人材育成におけるさまざまな学びの場



16 グローバル統括推進センターと5極体制 (2013年9月現在)

16 Microsoft Dynamicsグローバルソリューション

日本企業の海外進出の加速やM&A (Mergers and Acquisitions) の増加に伴い、海外現地での業務システムの導入や統合のニーズが高まっている。

日立グループの北米、欧州におけるMicrosoft Dynamics*事業は、2012年4月、Hitachi Consulting Corporationから株式会社日立ソリューションズに移管された。その後、Microsoft社製ERP (Enterprise Resource Planning) /CRM製品のコンサルティング、導入・保守サービスであるMicrosoft Dynamicsグローバルソリューションの提供を、日立ソリューションズが日本、中国、米州、欧州、アジア太平洋の5つの地域で開始している。

このソリューションの特長は、顧客の高度なグローバルシステムニーズに対応可能な点にある。全世界5拠点の商談とサービス提供を一元管理する組織であるグローバル統括推進センター(G-CoE: Global Center of Excellence)を米国子会社に設置し、米国人のMicrosoft Dynamicsトップコンサルタントが最高執行責任者(COO: Chief Operating Officer)となり、米国、カナダ、英国、インド、日本、中国の約400名(2013年9月現在)の専門技術者と顧客案件を統括管理する。すなわち、各国・地域にまたがる顧客システムに対して、現地の言語やニーズに精通した技術者が、日立グループとしてワンストップでサービスを提供する。これまでグローバルシステムインテグレーターでなければ実現できなかった、顧客の現地ニーズ対応と本社直結の全体最適化支援の両立を可能にする。

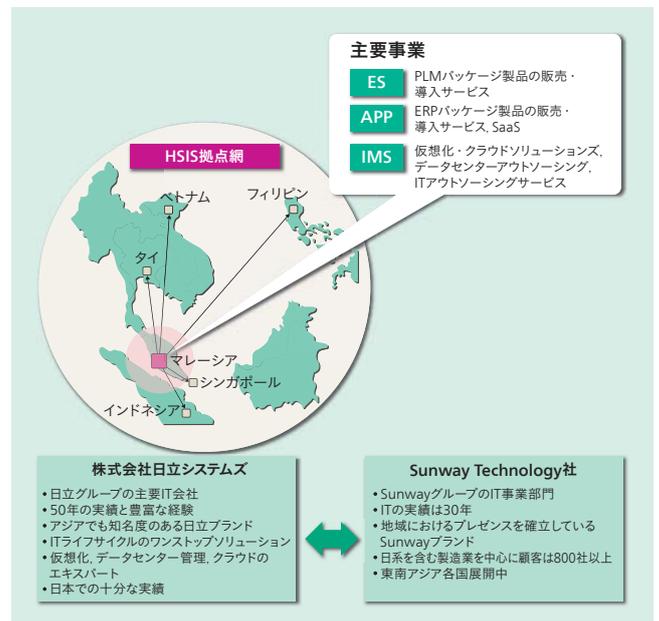
(株式会社日立ソリューションズ)

*は「他社登録商標など」(146ページ)を参照

17 Hitachi Sunway Information Systemsの設立

株式会社日立システムズは、2013年4月、マレーシアの財閥企業であるSunway Groupの非上場IT関連企業Sunway Technology社との合弁会社Hitachi Sunway Information Systems(以下、HSISと記す。)を設立した。これは、東南アジアでのITサービス事業の拡大を目的としたものであり、マレーシアのクアラルンプール近郊に本社を持つHSISは、東南アジア各国(マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム)でITサービス事業を開始している。

HSISは、顧客のITの高度化につながるサービス事業を各国で推進する。特にPLM(Product Lifecycle Management)やPDM(Product Data Management)をはじめとす



17 Hitachi Sunway Information Systemsとの連携による東南アジアでの事業拡大

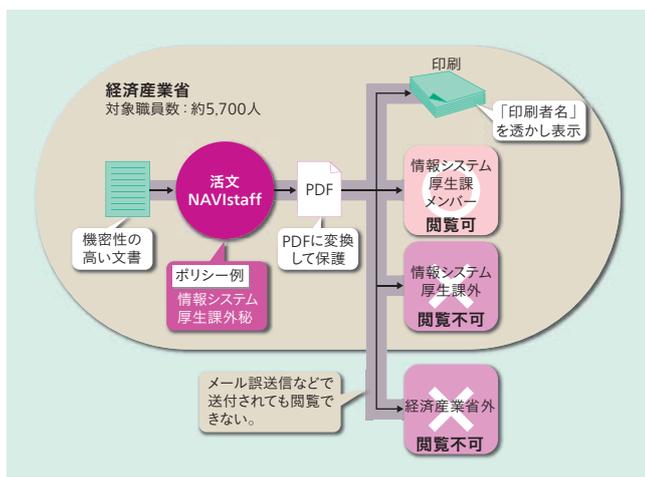
るES(Engineering Solutions)事業,ERPなどのAPP(Application)事業, ITインフラの構築/運用(仮想化, セキュリティ, ネットワーク, データセンター運用など)を図るIMS (Infrastructure and Managed Services) 事業の3つである。HSISは, Sunway Technology社が有していた現地の約800社の顧客や技術者を生かし, 日立システムズが日本で培ったITサービスの豊富な経験とノウハウを融合させ, ワンストップICT (Information and Communication Technology) ソリューション&サービスプロバイダーとなることをめざしている。これにより, 東南アジア各国の顧客に日本の優れたITサービス技術を提供し, ITの高度化を支援するとともに, 日本から東南アジア各国に進出する日系企業のITシステムを, 日本国内と同様にサポートする。(株式会社日立システムズ)

18 経済産業省の閲覧者指定システム

経済産業省は, 職員間でやり取りされる機密性の高い行政文書をPDF (Portable Document Format) 化し, 限定された関係者だけが閲覧できる閲覧者指定システムを2013年2月に刷新した。このシステムを利用することで, 同省において保護された文書は, 省内のLAN (Local Area Network) 環境下で指定された職員のみが閲覧可能な状態になり, 省外に持ち出された場合は一切閲覧できなくなる。

その仕組みを支えているのは, ドキュメント統制システムの活文 NAVIstaffである。これは, 文書自体にセキュリティを持たせることで, 作成者の手を離れた後でも文書を適切に保護できるソリューションである。

経済産業省は, 以前から行政文書の機密性をレベルで分類・管理するとともに, 機密文書の情報漏えい防止対策を進めているが, 情報漏えい事故を完全に防ぐことは難しい。そのため, 情報セキュリティの目的や実態, 職員の理解などについて啓発活動を行っている。情報管理のあるべき姿



18 経済産業省内における電子文書管理の仕組み

に向け, 経済産業省では今後も取り組みを続けていくとしている。

(株式会社日立ソリューションズ)

19 次世代ATM AKe-S

AKe-S (エーケーエス) は, 多くの人が安心してATMを利用できるよう, 使いやすさに配慮したデザインによって信頼性と操作性を追求した次世代ATMである。

利用者が近づくと点灯する「ウェルカムライト」, カードや通帳などの媒体を照らす「メディアスポットライト」など, さまざまな光と音で利用者の操作をやさしく誘導する。車いすでの利用を考慮し, ATMに近づきやすいように足下スペースを拡大している。また, 多様な色覚を持つさまざまな人の利用に配慮した筐(きょう)体デザイン・操作画面により, NPO (Nonprofit Organization) 法人カラーユニバーサルデザイン機構によるカラーユニバーサルデザイン認証を取得した。さらに, 世界各地で培ってきた紙幣ハンドリング技術を結集した新紙幣ユニットを開発して紙幣詰まりを大幅に低減するとともに, 紙幣の収納容量を増加させたことで, 「止めない, 止まらない」長時間運用を可能にした。待機時の消費電力も削減し, 環境に配慮している。

AKe-Sは, 格段に向上した利用者・係員の操作性や障害発生頻度の低減などが評価され, メガバンクをはじめとした多くの金融機関に採用されている。今後も, コアコンピタンスの「センシング&ハンドリング」により一層の磨きをかけるとともに, 高齢化社会を見据えたユニバーサルデザインの追求や環境への対応など, 社会のニーズにマッチしたATMとそのサービスを提供する。

(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)

(販売開始時期: 2012年6月)



19 次世代ATM「AKe-S」